

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻 澤 英 隆  
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号 065-0800)  
電話 (011) 721-4578

## 「ナットの緩みに注意を！」

北海道警察や 交通安全キャンペーン

北海道警察と北海道運輸局、ネクスコ東日本北海道支社などは4月、「タイヤの日・交通安全キャンペーン」を実施した。写真。タイヤ交換の時期を迎え、交換後のタイヤ空気



圧やホイールナットの緩みを1台1台点検して回り、ドライバーに日常点検の徹底を呼びかけた。タイヤ脱落に起因する交通事故は全国で続発している。北海道内では2023年10月、札幌市内を走行中の軽乗用車からタイヤが外れ、4歳の幼稚園児に衝突する事故が発生。青森県でも12月に高速道路を走行中のトラックのタイヤが外れ、衝突した道路保全工事の男性作業員が死亡する事故が起きた。これを受けて国土交通省は12月、トラック業界などにホイールナット点検の徹底を求める緊急指示を通達。道内でも警察と運輸局が合同で緊急の街頭検査を行うなど、脱輪事故の未然防止対策を強化している。

## 北海道運輸局、新型車検切れ取締装置を導入

北海道運輸局は、新型の「無車検・無保険車取締装置」を2台導入し、4月から運用を開始した。旧式装置に比べ、車両ナンバーの読み取り精度が大幅に向上することで、取り締まり件数の増加が期待されている。

可搬式の新型装置導入は、国土交通省が2023年度から進める無車検・無保険車対策強化の一環。全国の地方運輸局に1台ずつ配備が始まっているが、北海道は面積が広いため同じ機種が2台導入された。2月

から道内で始まったテスト運用では、走行する車両10万8千台のナンバー情報をカメラが捕捉。自動車登録検査業務電子情報処理システム(MOTAS)上の車両情報と瞬時に照合し、91台の違法な車検切れを確認した。無車検車の所有者に対しては封書で警告を出すとともに、北海道警察とも情報を共有し、悪質なドライバーの検挙を進めている。



新型の取締装置は1台が北海道運輸局に配備され、もう1台は各運輸支局が持ち回りで運用する。自動車

## EVのバッテリー長持ちさせるには？

国交省が適切な充電方法など動画で紹介

国土交通省は、電気自動車(EV)のバッテリーを長持ちさせるためのポイントをまとめた動画を公開した。EVの特徴や適切な充電方法などを紹介しており、EVユーザーやEV購入検討者らに参考にしてもらう。

動画では「常時、満充電にしない」「頻繁に急速充電を行わない」「長時間充電せずに放置しない」など、バッテリーの特性を踏まえた充電方法や管理方法を指南する。バッテリー残量が著しく低下すると、出力が制限されてアクセルを踏んでも速度が上がらなくなるので注意が必要とし、バッテリーの容量不足(電欠)を防ぐためにも事前に充電スタンドの位置を確認して、余裕を持って充電することの重要性も指摘する。

物流・自動車局審査・リコール課ユーチューブ公式アカウントで公開している。

## 車体整備の透明性確保へガイドライン

国交省、作業記録保存や顧客への丁寧な説明を

ビッグモーター(東京都多摩市)の自動車保険金不正請求問題を受けて、国土交通省は「車体整備の消費者に対する透明性確保に向けたガイドライン」をまとめた。作業前後の車両と損傷部位などの写真や作業記録を一定期間、保存することや、顧客に作業内容や料金などに関する丁寧な説明などを求める。官民連携で消費者保護と作業内容の透明性確保に取り組み、車体整備業界の信頼回復にもつなげていく。

ガイドラインでは、事故車修理などの整備作業において、作業の「開始前」「作業実施中」「作業実施後」の各段階で、車体修理や部品交換などを行う車体と対象部位を特定できるように、撮影と一定期間の画像保存を求める。作業についても、各段階の具体的な内容や、使用した部

品・材料などの情報を記録し、一定期間保存することとした。顧客に対しては、事故車修理前の具体的な修理箇所や修理方法、概算見積りなどを提示して丁寧な説明し、説明内容についての了承を「書面などで得ることが必要」とした。作業中や作業後においても必要に応じて、顧客への説明を心がける。車体整備作業の料金に関する概算見積りや請求書などの情報も一定期間の保存を求めている。

## 自動車の型式指定申請における不正防止策を協議する検討会が初会合

国交省

国土交通省は、自動車の型式指定申請における不正防止策を協議する検討会の初会合を省内で開いた。燃費不正など過去の事案と対策も踏まえつつ、不正をしない仕組みをいかにして構築するかを官民で協議する。自動車メーカーに対するヒアリングも実施する。今夏に一定の方向性を打ち出す。

検討会のメンバーは、国交省、自動車メーカー、経済産業省製造産業局自動車課の関係者と外部有識者3人で構成する。日産自動車と三菱自動車の上級技術顧問を務める山下光彦氏が外部有識者の一人として参加している。初会合では、国交省から近年の型式指定申請に関する不正事案と、型式指定申請に関する不正事案と、型式指定制度や過去の不正事案に対する取り組みなどの説明があった。外部有識者からは「自動車メーカー自身が行う不正防止策を構築することが必要ではないか」「法令順守の徹底を図るには経営トップの姿勢とマネジメントが重要だ」などの意見が出た。

## 飲酒運転根絶！高校生メッセージ

(令和5年度コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)

(北海道交通安全推進委員会会長賞)

未来への明るい希望を築こう。飲酒運転は愛する人を奪い、家族を傷つける悲劇。一回の間違いが一生の後悔を生む。全てを失わないために、責任を持とう。そのために、飲酒運転は絶対にやめよう。(北海道小樽水産高等学校1年(当時) 大西 凜 さん)



申請における不正が相次ぎ発覚。国交省は、立ち入り検査で事実確認した不正行為を踏まえ、一部の車種やエンジンの「型式指定取り消し」や、再発防止策を求める「是正命令」を出した。これらの行政処分は、過去の燃費不正や完成検査問題を受け、改正道路運送車両法に盛り込まれたもの。不正を行った自動車メーカーに対して極めて厳しい制裁効果を持つ措置だが、この約2年間で立て続けに発動された。

鶴田浩久物流・自動車局長は、行政処分や罰則などを強化してきたことに触れ「それでもなお不正行為が続いて起きていることを大変、重く受け止めている」と語った。



# 交通事故ゼロを願って

## 自動車関連団体の交通安全への取り組み

4月に春の交通安全運動が実施された。今年は、子どもをはじめ歩行者の安全確保とドライバーの安全運転意識の向上を図り、自転車や電動キックボードなどに乗車時のヘルメット着用などを呼びかけた。国民に交通ルール順守と正しい交通マナー実践の習慣付けを訴え、交通事故防止の徹底に取り組む。自動車関連団体の今年の取り組みを紹介する。

### ◇日本自動車販売協会連合会

自動車メーカー系の新車販売会社で組織する日本自動車販売協会連合会(加藤敏彦会長)は交通安全対策の推進、エコドライブの普及促進、高齢者事故防止対策、サポカー(安全運転サポート車)、ASV(先進安全自動車)等の普及の4点を骨子とした活動を展開している。

交通安全対策の推進について、2025年までに交通事故年間死者数2千人以下を目指すなどの目標を掲げた第11次交通安全基本計画を踏まえ、「交通安全対策推進協議会」の

活動を軸に、「セーフティアドバイザーハンドブック」の更新版を作成するなどし、その推進を図る。セーフティアドバイザーハンドブックは、全国自販連支部を通じて、自動車販売会社の社員の手で送られている。

自動車販売会社の社員は自動車の販売やその整備サービスの提供を通じて、ユーザーとの接点を持つ自動車業界の代表者ともいえる存在だ。交通安全に対する普及啓もうについて大きな役割を果たしており、同ハンドブックは指南役である販社社員に関連する新しい知識を伝えるツールとしての機能を果たしている。

エコドライブの普及促進について、交通事故防止に関する啓発動画の活用やカーボニュートラルに資する情報の周知を図る。エコドライブの実践については、低燃費走行はも

ちろん、安全運転にもつながるもの。自販連ウェブサイトでその重要性を訴える動画を公開しており、後部座席シートベルト、危険を予測した運転などもその内容に盛り込み、その実践を訴えている。

サポカー、ASV等については、関係省庁および関係諸団体との連携を図りながら、各車が有する各機能など認知拡大に取り組むとともに、その普及を後押ししたい考えだ。

### ◇日本自動車連盟(JAF)

JAFでは、安全運転に関する実技講習会「ドライバーズセミナー」や座学講師派遣、有料のウェブトレーニング「JAF交通安全トレーニング」など個人や企業・団体を対象としたさまざまな研修メニューを取りそろえている。JAF交通安全トレーニングはJ



全国の自販連支部会員はASV体験会を開催を通じて、その普及拡大に取り組んでいる

教材パリエーションの一つ「タッチで危険予測」。路上ではしばしば目にする交通シーンの中で、最も注意すべきポイントを探し当てるトレーニング



AFMEDIAワークスが運営する企業・団体向けに提供するウェブトレーニングだ。道路交通法では、自動車5台以上を保有する企業・団体などの事業所には安全運転管理者を置くことが定められており、安全運転管理者には従業員に対する交通安全教育が求められている。

同トレーニングはこの教育部分の一助となるもので、JAFがこれまで実施展開してきた講習会のノウハウを注ぎ開発を進めてきた。

教材は「スライド講座」「タッチで危険予測」「O×テスト」「ドラレコ動画」の4つのパリエーションで構成し、eラーニング形式で毎月配信する。

スライド講座は企業ドライバーとしての心構え、安全運転と身体、安全運転と知識、アクセルを踏む前に、道路環境に応じた運転と知識、周辺環境に応じた運転と知識、時間

天候に応じた運転と知識、エマージェンシーテクニックの8章で構成。受講を通じて、JAFならではの実践的な知識が得られる。

合わせて受講事業所の安全運転管理者がその学習結果を管理把握でき

るツールも兼ね備え、その業務を支援する。

また、2008年に道路交通法が改正され、後部座席同乗者もシートベルトの着用が義務付けられている。2023年の調査では、全国85カ所で行った調査では、全国85カ所で行った調査では、一般道路で43.7%、高速道路で78.7%。運転席、助手席における着用率と比べると低い。この結果を受け、JAFでは今後もさまざまな普及啓発活動を展開実施し、着用率を高めていきたい考えだ。

### ◇全日本トラック協会

飲酒運転の根絶に向けた施策として全協が制作した「飲酒運転防止対策マニュアル」と合わせ、2021年9月の交通対策委員会が決議したトラック運送業界の取り組みの強化を図る。追突事故及び交差点における事故の防止については、事業用トラックにおける死傷事故の約半数を占める追突事故および、第一当事者となる死亡・重傷事故の約4割を占める交差点事故を防止するため、事故防止セミナーを全国展開する。

25年度を目標年とする「トラック事業における総合安全プラン2025」の目標値の一つ「事業用自動車」が第一当事者となる死者数と重傷者数の合計は、目標970人以下に

対して22年は1024人であった。目標達成に向けて、引き続き、交通事故の実態を車種・車両区分・道路区分別に分析・公表するなどにより、会員個社での指導と教育の促進につなげる。特に、交差点での左折

巻き込み防止対策の強化を図るため、新たに「側方衝突監視警報装置」を助成対象とすることで、車両周辺の安全確認装置の普及に努める考えだ。

次に重要な重点項目として、4月から大型貨物自動車などの法定速度が時速90キロに引き上げられた高速道路における事故防止、トレーラー

事故防止、過労運転などの防止を掲げる。さらに、全協ホームページ

で公開している「ヒヤリハット集」を活用した危険予知トレーニングの展開を促進。「だるま運転」ではなく「かもしれない運転」への意識の醸成に結びつけていく。

## アンテナ

車の中のささいな体験を、いつまでも覚えておくことができる。例えば、北海道をドライブしていた際、ある歌手が部活動の話をラジオで喋っていたことが非常に印象に残っている。

これは「エピソード記憶」と呼ばれるものだ。体験した出来事を付随情報とともに覚えると、脳に定着しやすいという。この場合は旅行という非日常と、ラジオの内容がかみ合ったことで印象深くなったのだろう。似たようなケースがほかにもあるので、どうやら音声が記憶のフックになる人間のような。

最近、そんな記者に合っているかもしれない新機能を体験した。DSオートモビル車に実装された生成AI(人工知能)「チャットGPT」を使用した車と対話できるシステムだ。乗員の呼び掛けに車が応答する機能で、最新のAIによって対話の自由度が向上。「雑談」のように車とやりとりができる。

体験した直後は、目新しさがあつたものの、機能の具体的な使い方が浮かばなかった。しかし、音で出来事を記憶する癖を鑑みると活用の余地がみえてきた。たとえば、新機能に英語を教えるもろうのはどうだろうか。エピソード記憶にはまれに、高い学習効果を得られるかもしれない。雑談がもたらす可能性は想像以上に広そうだ。



「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

## 全道に安心のサービス拠点

### 1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

### 充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

### 安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!  
**北海道自動車共済協同組合**  
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2



☎011-721-5233  
電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801  
https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

## 自動車ナンバープレート

# 小松自動車工業株式会社

札幌営業所  
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1  
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社  
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号  
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)





日本版ライドシェア

### 東京や京都など4地域でスタート

### 5月以降は札幌など8地域でも

日本版の「ライドシェア」(国土交通省による自家用車活用事業)が4月8日、都内でスタートした。まずは東京や京都など4地域で導入し、5月以降は札幌、仙台、大阪、福岡など8地域に広がる。

日本交通の葛西営業所(東京都江戸川区)で出発式が開かれた。写真:東京ハイヤー・タクシー協会の川鍋一朗会長、斉藤鉄夫国土交通相、河野太郎デジタル相らが出席した。河野デジタル相は「多くの人に便利さを感じていただきたい」と話した。

### 北海道運輸局が整備人材確保セミナー

北海道運輸局は、自動車整備工場



の経営者や採用担当者を対象にした「整備人材確保セミナー」を札幌市内で開催した。講演したリクルートの宇佐川邦子シニアサーチセン

### 4月から変わりました

### 物流24年問題で時間外労働に上限 CEV補助金の算定方法変更など

物流や旅客の「2024年問題」と呼ばれる措置が4月1日から正式に始まった。もともとは、働き方改革の一環として、時間外労働の上限が労働基準法に明記され、2019年4月から施行されている。ただ、建設業や医療などとともに「自動車運搬業務」は「長時間労働の背景に業務の特性や取引慣行などがある」として、適用が5年間猶予されていた。この猶予期間が終わったのが3月末。輸送力を維持しようとする外国人労働力の活用を含め、官民でさまざまな対策が行われている。しかし、多重下請け構造や長時間の待ち、無償の荷役業務など問題も多く、消費者の意識改革を含めた対策が引き続き求められそうだ。

このほか、「クリーンエネルギー自動車(CEV)補助金」の算定方法が新しくなったり、日本版ライドシェアがスタートした。

CEV補助金は車両に加え、充電や整備網への取り組みといった製造元(メーカー)の取り組みを新たに評価し、補助金の算出に用いる。電気自動車(EV)の場合、最大85万、最小15万円と最大で70万円の差が出る(別表参照)。日本版ライドシェアは、タクシー事業者が一般ドライバーを活用する「自家用車活用事業」として、まずは東京23区と武蔵野市、三鷹市からなる「特別区・武三」横浜市などの「京浜」「名古屋」「京都市域」で始まった。札幌は5月に解禁される。

Table with 4 columns: 評価対象, 評価項目, 主な評価要件, 配点. It lists evaluation criteria for CEV subsidies, such as vehicle performance, charging infrastructure, and safety measures.

Table with 4 columns: 合計得点, EV, 軽EV, PHV, FCV. It shows subsidy amounts based on evaluation scores for different vehicle types.

企業では、三菱電機が昨年春に新会社「三菱電機モビリティ」を設立し、4月1日に自動車機器事業を移管した。電機各社は一時期、自動車部品事業に力を入れたが、CASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)やSDV(ソフトウェア・デファインド・ビークル)に対応する投資がかさみ、近年は、選択と集中を進めている。

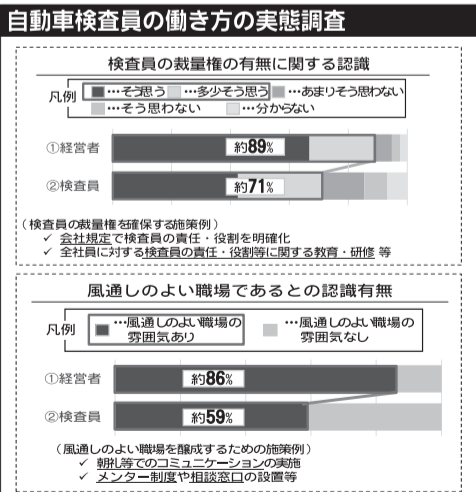
「整備業界は企業と団体、国交省が三位一体で人材確保に向けた取り組みを推進している。今後もこの強みを生かしてほしい」と激励した。セミナーは、札幌地方自動車整備振興会で開催され、整備会との関係者ら約70人が参加した。北海道運輸局の内木義昭自動車技術安全部長は「整備業界にとって人材難、人材不足は大きな課題。われわれ行政も高卒生向けの仕事体験や、社会科見学の事業を通じ、人材確保を後押ししたい」と説明した(写真)。

### 自動車検査員は「みなし公務員」 職務権限への認識薄く 制度の趣旨徹底へ、国交省が調査

国土交通省は「自動車検査員の働き方の実態調査」の結果をまとめ、自動車検査員は本来、「みなし公務員」として検査判定や指示に関する強い職務権限が与えられているが「そう思わない」「わからない」と答えた検査員が全体の3割いた。国交省は、検査員の責任と役割を就業規定などで明確化するよう整備業界に働きかけるなど、あらためて制度の趣旨を徹底していく考えだ。

不正車検が相次いだことを踏まえ、昨年11月に調査の実施を決め、指定整備工場の経営者と検査員、合わせて約5200人にアンケート調査した。

検査員の職務権限(裁量権)について「ある」「そう思う/多少思う」と答えた経営者は約89%、自動車検査員は約71%だった。風通しの良い職場の雰囲気については「ある」と答えた経営者は約86%、自動車検査員は約59%。



「今の大学生が就職先を選ぶ際、休日日数は年間120日が足切りラインです」。先日、とあるセミナーで専門家のこんな声を耳にした。今年度で計算すると、週休2日と国民の祝日を合わせた休日日数は118日。年末年始やお盆休みを加え、ようやく120日以上が実現する。年間100日以上以上の休みでも優良とされてきたこれまでの自動車業界。人材の確保と流出阻止に向け、道内の新車ディーラーでも休日を増やす動きが加速している。サービスと収益を維持しながら、いかにして学生から「選ばれる企業」を目指すのか。各社の経営手腕に注目したい。

「占資格」にも該当し、検査員についての判定と指示に関する権限は「社内における組織、職位および就業規則など、社内規定にかかわらず検査員が有するものとする」と規定されている。国交省としては、検査員の自覚とともに「自動車検査員がみなし公務員である自身の立場を認識し、公正、厳格に検査を行える環境を事業者が整備することが重要」とし、①就業規定で自動車検査員の責任と役割を明確化すること②経営層と自動車検査員のコミュニケーションを促すこと③全社員を対象に、自動車検査員の役割を含む法令順守に関する教育・研修を実施することなどを求める。「民間車検場」とも言われる指定自動車整備事業所は、年間2千万件ほどある車検(継続検査)の8割弱を担う。指定整備制度の根幹を担うのは自動車検査員だ。安心・安全なクルマ社会の「番人」として、その役割は重

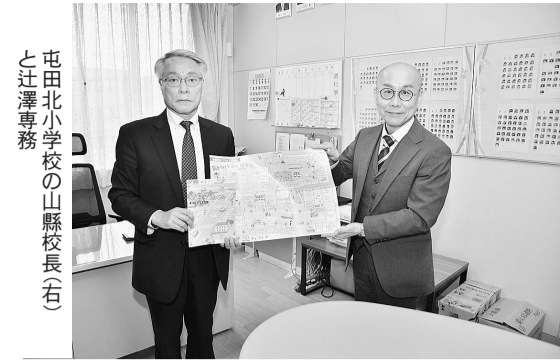
### 現場探信

1990年代、ゼネコン汚職や総会屋事件が経済界を揺らした。そんな渦中にいたある大手企業の幹部がオフロードで「談合は各社が生きていくための知恵。当然ですよ」と言い放っていたのが記憶に残る。別の幹部も総会屋との付き合いについて「必要経費」とあまり悪びる様子もなかった。話題になったドラマ「不適切にもほどがある」の一方、「時代は変わった。コンプライアンス(法令順守)を徹底しない企業は市場から退場させられかねない、はざだ。だが近年、大手電機や自動車業界を含め、日本を代表するも



## 遊んで学べる交通安全すいろうく 市内の小学校すべてに寄贈

### 札幌地区自家用自動車協会



札幌地区自家用自動車協会(松浦良一会長)は、子どもが遊びながら交通安全を学べる「すいろうくセツト」を制作し、札幌市内の全小学校166校に寄贈した。4月9日には、市内北区の屯田北小学校で寄贈式を実施。同校の山縣昌志校長は「子供たちも喜んでくれます」と笑顔を見せ、「交通安全教育に活用させていただきます」と話した。

## エスライド、タクシーの走行データ 自動運転開発向けに提供

タクシー配車アプリのS・R・I・D(東京都港区)は、4月から自動運転技術の開発に取り組み事業者向けに、タクシーで収集した走行データを提供開始する「モビリティデータサービス」を開始すると発表した。実際に搭載する専用センシング機器で集めるもの。首都圏を中心としたタクシー事業者とのパートナーシップを活用してさまざまなデータ提供が可能とし、自動運転の早期実現を支援する。

同社は、自動運転電気自動車(EV)の開発のTurining(チューリング、東京都品川区)および大和自動車(東京都江東区)と共同で、2月に、自動運転用人工知能(AI)開発に向けて学習用データ収集プロジェクトを実施した。そこでは、チューリングが開発したデータ収集キット(イメージセンサーなど)を大和自動車交通が運行するタクシー車両に搭載し、タクシー運行業務中に公道走行データを収集する実証を行った。

この成果を生かしてデータ提供を開始する。タクシーではさまざまな時間帯、気象条件、市街地や住宅地などの走行環境で大規模・長時間の走行データを効率的に収集できる。こうしたメリットを生かして開発要件に応じたデータ提供の体制を整える。センシング機器は個々の事業者の要望に応じてカスタムメイドで設置し、要件定義からデータの収集・

## 次世代公共交通への挑戦

### デマンド交通、都市部の模索

人口196万人の大都市・札幌では、トヨタグループのアイシン(愛知県刈谷市)が運営を手掛ける予約型の交通システム「チョイソコ」を活用したデマンド交通の実証試験が急ピッチで行われている。事業単独の収支は赤字を計上するものの、利用者数が安定的に推移していることで協賛企業が増えるなど、収支改善に向けた明るい兆しも出始めている。市は好調な利用実績を踏まえ、2025年度以降の本格導入を目指している。

JR手稲駅周辺の民間バス路線の廃止に伴い、市が22年11月に導入したシステムがアイシンのチョイソコだ。利用客の予約状況に応じ、AIが最適な走行経路や乗り合わせパターンを算出し車両を走らせる。市の委託を受け、トヨタカローラ札幌



2022年11月に実証実験を開始した「チョイソコ」は高い稼働率を誇る

札幌市は24年度、手稲区と南区の2カ所で行っているデマンド交通の実証試験を継続するため、24年度予算案に前年度比20%(600万円)増の3600万円を計上した。人材難が続くバス会社の運転手確保対策にも新規で2200万円の補助金を計上した上で、すでに路線バスの運行が困難となっている住宅街を中心に、デマンド交通の本格運行を目指す方針を掲げた。

導入の機運が高まっている背景には、好調に推移する手稲区の利用状況がある。1日の平均乗車者数は40人で、営業時間内(午前9時〜午後4時)に客が乗車している割合を示す「実車率」は5割、2人以上の乗り

## クルマに興味持って

### 札幌振青経会が小・中学生向け出前授業

若者のクルマ離れを防ごうと、小・中学生を対象年齢を上げた「出前授業」の取り組みが北海道内で広がっている。若手経営者らで構成する札幌地方自動車整備振興会青年経営研究会(札幌振青経会、小川信明会長)は2023年度、過去最多となる4回の出前授業を実施。このうち、小学生を対象に2回、中学校で1回イベントを開催した。「ミニ四駆」を実際に組み立てて走らせるなど、子どもにも興味を持ってもらう工夫を凝らしている。

札幌市内で行われた小学生対象の出前授業には、地元の少年野球団17チームの球児や保護者ら約150人が参加。「レースエンジン」を疑似体験してみようというテーマに、6人1組のチームごとに



会場に持ち込んだ専用コースでミニ四駆を走らせる子どもたち



青経会メンバーのアドバイスを受けながらパーツを交換

毎月15日は  
道民  
交通安全の日

札幌は「よりの若い世代に整備士の魅力を発信し、将来につなげてい」(総務課)としている。

整備人材の確保は、依然として厳しい状況が続く。厚生労働省の「職業安定業務統計」によると、整備要員の有効求人倍率は4.72倍(22年度)で、約10年前の1.07倍(11年度)から大幅に上昇。全職種平均の1.19倍を大きく上回った。また、整備専門学校の入学者数も全国で6536人(21年度)とこの20年間で半減。このため、整備士の平均年齢が46.7歳(21年度)と、一貫して上昇傾向(年平均0.35歳増)にある。

こうした状況を打開しようと国も立ち上がった。国土交通省は23年度に、高校生らに整備士の仕事を体験してもらう新事業「カー・メカニックワークショップ」を実施。3日間のインターンシップに1万5千円の助成金を支給したところ、全国152事業所に263人が集まった。道内では6事業所に7人の実績があった。国交省の事後アンケートによると、仕事体験に参加した9割の生徒が「自動車整備士への興味・関心が高まった」と回答。うち4割の生徒が「将来の進路先として整備士を考慮するようになった」と、前向きな姿勢を示した。

仕事体験に参加した生徒や事業者から好評だったことを受け、国交省の自動車整備課は「プログラム内容を一部見直した上で、24年度も事業を継続していく」と説明。官民一体となった活動の輪が広がり、数年後の整備業界に一筋の光が差し込むか。期待が高まっている。